



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 杉田エース株式会社
 コード番号 7635 URL <http://www.sugita-ace.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(氏名) 杉田 裕介
 (氏名) 佐藤 正 TEL 03-3633-5150
 配当支払開始予定日 平成30年6月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	57,062	2.0	880	10.7	999	8.2	637	9.5
29年3月期	55,944	0.4	795	6.1	924	6.9	581	△0.4

(注) 包括利益 30年3月期 674百万円 (10.8%) 29年3月期 609百万円 (10.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	118.76	—	6.8	3.2	1.5
29年3月期	108.46	—	6.6	3.0	1.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	31,111	9,597	30.8	1,788.75
29年3月期	30,811	9,056	29.4	1,687.99

(参考) 自己資本 30年3月期 9,596百万円 29年3月期 9,056百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,209	△545	△601	2,514
29年3月期	913	△500	△535	2,451

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	134	23.1	1.5
30年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	160	25.3	1.7
31年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		21.5	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	5.1	900	2.2	1,020	2.0	720	13.0	134.20

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	5,374,000株	29年3月期	5,374,000株
30年3月期	8,833株	29年3月期	8,833株
30年3月期	5,365,167株	29年3月期	5,365,208株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等に影響されるところはありましたが、政府や日本銀行による各種政策の効果により雇用・所得環境に改善が見られ、緩やかな回復が続きました。

住宅建設業界におきましては、首都圏のマンション総販売戸数は持ち直しの動きが見られましたが、持家と分譲住宅の着工は横ばいとなり、貸家の着工は緩やかに減少した結果、全体として弱含みで推移しました。

このような状況の中、当社グループは新たに名古屋流通センターを開設し継続的な物流体制強化を図りました。また、防災用品や長期保存食等の新商品による新規事業分野の開拓を実施して参りました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高57,062百万円(前連結会計年度比2.0%増)、営業利益880百万円(同10.7%増)、経常利益999百万円(同8.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益637百万円(同9.5%増)となりました。

セグメント別の売上高は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より事業セグメント区分の変更を行ったため、前連結会計年度比較については変更後の区分により再編集した数値を基に算出しております。

商品区分	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	計	構成比
住宅用資材(百万円)	21,513	1,812	—	23,325	40.9%
ビル用資材(百万円)	22,487	3,441	—	25,929	45.4%
D I Y商品(百万円)	472	—	3,524	3,997	7.0%
O E M関連資材(百万円)	—	—	1,588	1,588	2.8%
その他(百万円)	1,503	717	—	2,221	3.9%
合計(百万円)	45,977	5,971	5,113	57,062	100.0%

① ルート事業

ルート事業は、住宅用資材及びビル用資材等を、二次卸・金物店・建材店等へ販売しております。

住宅用資材は、錠前関係商品及び吊り戸金物等が伸長した建具商品、ポスト関連商品及び換気口関連商品等が伸長したマンション住宅商品、カーテンレール及びブラインド等が伸長したインテリア商品、接着剤及びアルミ建材等が伸長した建設副資材がそれぞれ好調に推移し、売上高は21,513百万円(前連結会計年度比3.1%増)となりました。

ビル用資材は、階段廻り商品等が減少した福祉商品は低調に推移しましたが、屋上ベランダ廻り商品及び窓廻り商品が伸長したビル用商品、エクステリア関連商品等が伸長した景観商品がそれぞれ好調に推移し、売上高は22,487百万円(同2.8%増)となりました。

ルート事業で展開しておりますD I Y商品は、プロショップ向け商品が伸長し、売上高は472百万円(同12.5%増)となりました。

この結果、ルート事業全体の売上高は45,977百万円(同3.0%増)となりました。

② エンジニアリング事業

エンジニアリング事業は、住宅用資材及びビル用資材等を、建材店・販売工事店等へ、独自のノウハウによる設計・加工・施工等の付加価値を加味して販売しております。

住宅用資材は、アルミ建材等及び住宅建材が伸長した建設副資材が好調に推移しましたが、丁番関係商品等が減少した建具商品、物干関連商品及びポスト関連商品等が減少したマンション住宅商品、ピクチャーレール等が減少したインテリア商品が、それぞれ低調に推移し、売上高は1,812百万円(前連結会計年度比6.2%減)となりました。

ビル用資材は、屋上ベランダ廻り商品が伸長したビル用商品は好調に推移しましたが、階段廻り商品等が減少した福祉商品、門扉フェンス等のエクステリア関連商品が減少した景観商品がそれぞれ低調に推移し、売上高は3,441百万円(同3.1%減)となりました。

この結果、エンジニアリング事業全体の売上高は5,971百万円(同4.3%減)となりました。

③ 直需事業

直需事業は、ホームセンター、通販会社、百貨店等、一般小売店向けのDIY商品、及びOEM関連資材、その他商品を販売しております。

DIY商品は、通販会社向け商品、長期保存食等がそれぞれ好調に推移しましたが、ホームセンター向け網戸等の季節商品を含めた一般消費者向け商品等が低調に推移し、売上高は3,524百万円(前連結会計年度比0.7%減)となりました。

OEM関連資材は、住宅用商品の住宅戸建て及び賃貸向け錠前・クローザー等及びエクステリア関連商材であるポスト・物干関連商品等が好調に推移し、売上高は1,588百万円(同4.8%増)となりました。

この結果、直需事業全体の売上高は5,113百万円(同1.0%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産は31,111百万円となり、前連結会計年度末に比べ300百万円増加しました。

流動資産は、現金及び預金が167百万円、受取手形及び売掛金が530百万円それぞれ減少し、たな卸資産が292百万円増加しました。固定資産は、土地が404百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における負債は21,514百万円となり、前連結会計年度末に比べ240百万円減少しました。

流動負債は電子記録債務が245百万円増加し、1年内返済予定の長期借入金が1,142百万円減少しました。固定負債は、長期借入金が675百万円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は9,597百万円となり、前連結会計年度末に比べ540百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は30.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ62百万円増加し2,514百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,209百万円(前連結会計年度比32.3%増)となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,029百万円、減価償却費205百万円、売上債権の減少による資金の増加536百万円、仕入債務の増加による資金の増加178百万円、法人税等の支払額380百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は545百万円(前連結会計年度比9.1%増)となりました。

主な内訳は、定期預金の払戻による収入230百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出799百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は601百万円(前連結会計年度比12.2%増)となりました。

主な内訳は、長期借入金の返済による支出1,866百万円、配当金の支払額134百万円、長期借入れによる収入1,400百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	29.4	30.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.6	18.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	3.6	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	52.6	88.1

- ・自己資本比率 → 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 → 株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 → 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ → 営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、海外経済の不確実性や金融市場の変動に留意する状況が続いておりますが、雇用・所得環境の改善が続く中で、政府の各種政策の効果により、緩やかな回復基調が期待されます。

このような環境の中、従来とは異なるターゲット市場を見据えた新たな付加価値の創造、組織体制・インフラ強化等を施策とし、当社グループの特長を生かしたビジネスを展開して行く所存であります。

以上により、当社グループの次期の業績予想につきましては、売上高60,000百万円、営業利益900百万円、経常利益1,020百万円、親会社株主に帰属する当期純利益720百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,681	2,514
受取手形及び売掛金	16,854	16,323
たな卸資産	2,997	3,289
未収入金	1,200	1,338
繰延税金資産	150	158
その他	44	41
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	23,922	23,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,745	5,711
減価償却累計額	△3,488	△3,577
建物及び構築物(純額)	2,257	2,134
土地	2,469	2,873
その他	1,170	1,305
減価償却累計額	△1,021	△1,026
その他(純額)	148	279
有形固定資産合計	4,875	5,286
無形固定資産		
ソフトウェア	74	60
その他	88	246
無形固定資産合計	162	306
投資その他の資産		
投資有価証券	1,025	1,057
繰延税金資産	131	101
その他	692	698
投資その他の資産合計	1,850	1,857
固定資産合計	6,888	7,450
資産合計	30,811	31,111

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,840	6,772
電子記録債務	8,954	9,199
1年内返済予定の長期借入金	1,793	651
未払法人税等	381	384
賞与引当金	288	318
その他	876	944
流動負債合計	19,134	18,271
固定負債		
長期借入金	1,516	2,191
退職給付に係る負債	484	449
役員退職慰労引当金	478	457
その他	142	145
固定負債合計	2,621	3,243
負債合計	21,755	21,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	697	697
資本剰余金	409	409
利益剰余金	7,949	8,452
自己株式	△4	△4
株主資本合計	9,052	9,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71	88
退職給付に係る調整累計額	△67	△47
その他の包括利益累計額合計	4	41
非支配株主持分	0	0
純資産合計	9,056	9,597
負債純資産合計	30,811	31,111

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	55,944	57,062
売上原価	47,878	48,801
売上総利益	8,065	8,260
販売費及び一般管理費	7,270	7,379
営業利益	795	880
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	23	22
仕入割引	121	122
投資有価証券売却益	12	—
受取家賃	33	36
その他	18	21
営業外収益合計	210	205
営業外費用		
支払利息	17	13
手形売却損	11	13
売上割引	51	57
その他	0	1
営業外費用合計	81	86
経常利益	924	999
特別利益		
固定資産売却益	0	30
特別利益合計	0	30
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
災害による損失	10	—
特別損失合計	10	0
税金等調整前当期純利益	913	1,029
法人税、住民税及び事業税	371	384
法人税等調整額	△39	8
法人税等合計	332	392
当期純利益	581	637
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	581	637

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	581	637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	16
退職給付に係る調整額	△10	20
その他の包括利益合計	27	37
包括利益	609	674
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	609	674
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	697	409	7,502	△4	8,604
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△134	—	△134
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	581	—	581
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	447	△0	447
当期末残高	697	409	7,949	△4	9,052

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	34	△57	△23	0	8,581
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△134
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	581
自己株式の取得	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37	△10	27	0	27
当期変動額合計	37	△10	27	0	474
当期末残高	71	△67	4	0	9,056

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	697	409	7,949	△4	9,052
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△134	—	△134
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	637	—	637
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	503	—	503
当期末残高	697	409	8,452	△4	9,555

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	71	△67	4	0	9,056
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△134
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	637
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16	20	37	0	37
当期変動額合計	16	20	37	0	540
当期末残高	88	△47	41	0	9,597

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	913	1,029
減価償却費	210	205
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10	△21
賞与引当金の増減額(△は減少)	6	29
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	4	△2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5	△4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8	△5
受取利息及び受取配当金	△24	△24
支払利息	17	13
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△12	0
固定資産除売却損益(△は益)	△0	△30
売上債権の増減額(△は増加)	638	536
たな卸資産の増減額(△は増加)	△28	△292
未収入金の増減額(△は増加)	6	△137
その他の資産の増減額(△は増加)	10	14
仕入債務の増減額(△は減少)	△756	178
その他の負債の増減額(△は減少)	242	89
小計	1,252	1,579
利息及び配当金の受取額	24	24
利息の支払額	△17	△13
法人税等の支払額	△345	△380
営業活動によるキャッシュ・フロー	913	1,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	230
有形及び無形固定資産の取得による支出	△488	△799
投資有価証券の取得による支出	△8	△8
有形固定資産の売却による収入	0	46
投資有価証券の売却による収入	23	—
貸付けによる支出	—	△1
貸付金の回収による収入	1	3
その他	△28	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△500	△545
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	900	1,400
長期借入金の返済による支出	△1,301	△1,866
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△134	△134
財務活動によるキャッシュ・フロー	△535	△601
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△121	62
現金及び現金同等物の期首残高	2,573	2,451
現金及び現金同等物の期末残高	2,451	2,514

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品の種類、販売先の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、ルート事業・エンジニアリング事業・直需事業の3事業を報告セグメントとしております。

ルート事業は、住宅用資材及びビル用資材等を、二次卸・金物店・建材店等へ販売しております。

エンジニアリング事業は、住宅用資材及びビル用資材等を、建材店・販売工事店等へ、独自のノウハウによる設計・加工・施工等の付加価値を加味して販売しております。

直需事業は、ホームセンター、通販会社、百貨店等、一般小売店向けのDIY商品、及びOEM関連資材、その他の商品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループの報告セグメントの事業区分は、「ルート事業」「エンジニアリング事業」「直需事業」の3事業としておりますが、当連結会計年度より販売経路及び得意先の営業形態等を勘案し、組織の変更を行いました。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の組織により再集計しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	
売上高				
外部顧客への売上高	44,642	6,238	5,063	55,944
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	44,642	6,238	5,063	55,944
セグメント利益	1,756	281	130	2,167
セグメント資産	20,763	3,514	2,701	26,979
その他の項目				
減価償却費	93	11	11	115
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	319	46	52	417

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	
売上高				
外部顧客への売上高	45,977	5,971	5,113	57,062
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	45,977	5,971	5,113	57,062
セグメント利益	1,941	244	161	2,347
セグメント資産	20,742	3,431	2,595	26,769
その他の項目				
減価償却費	98	11	10	119
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	521	18	16	557

5. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	55,944	57,062
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	55,944	57,062

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,167	2,347
全社費用（注）	△1,372	△1,466
連結財務諸表の営業利益	795	880

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,979	26,769
全社資産（注）	3,832	4,342
連結財務諸表の資産合計	30,811	31,111

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金並びに本社有形固定資産であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	115	119	94	85	210	205
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	417	557	93	224	511	781

（注）減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社有形固定資産の減価償却費であります。

また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 商品ごとの情報

(単位:百万円)

	住宅用資材	ビル用資材	D I Y商品	その他	合計
外部顧客への売上高	22,790	25,425	3,968	3,759	55,944

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 商品ごとの情報

(単位:百万円)

	住宅用資材	ビル用資材	D I Y商品	その他	合計
外部顧客への売上高	23,325	25,929	3,997	3,810	57,062

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,687.99円	1,788.75円
1株当たり当期純利益金額	108.46円	118.76円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため 記載していません。	潜在株式が存在しないため 記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	581	637
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	581	637
期中平均株式数(千株)	5,365	5,365

(重要な後発事象)

(当社連結子会社の吸収合併)

当社は、平成30年2月14日開催の取締役会において当社の100%連結子会社であるヨネミツエース株式会社を吸収合併することを決議し、平成30年2月28日付で合併契約を締結いたしました。この契約に基づき、当社は平成30年4月1日付でヨネミツエース株式会社を吸収合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業内容

吸収合併存続企業

名称：杉田エース株式会社

事業内容：住宅用資材、ビル用資材、DIY商品、特定需要家向けOEM関連資材、その他商品の卸売業

吸収合併消滅企業

名称：ヨネミツエース株式会社

事業内容：排煙設備工事業及び金物卸売業

(2) 企業結合日(効力発生日)

平成30年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

杉田エース株式会社を存続会社とする吸収合併方式

(4) 企業結合の目的

経営資源の有効活用と事業運営の効率化

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理を行います。